



全社協・地域福祉部 News File No.177

令和 5 年 6 月 27 日号
社会福祉法人 全国社会福祉協議会
地域福祉部/生活福祉資金貸付事業支援室
全国ボランティア・市民活動振興センター

<https://www.zcwvc.net/>

- 『全社協・地域福祉部 News File』は、市町村社協法制化 40 周年を迎え、コロナ特例貸付を経験した今こそ、各社協が今後の目指すべき方向性を考える参考となるよう、全社協地域福祉推進委員会の各種専門委員会の検討状況や社協事業・活動関連の制度動向等をお伝えします。

< 配信先 >

都道府県・指定都市社会福祉協議会 地域福祉担当・生活福祉資金担当、市区町村社会福祉協議会

< 配信元 >

全国社会福祉協議会 地域福祉部/生活福祉資金貸付事業支援室/全国ボランティア・市民活動振興センター

TEL: 03-3581-4655 E-mail z-chiiki@shakyo.or.jp

今号のトピック

コロナ特例貸付を通じた社協実践

- 全社協地域福祉推進委員会「コロナ特例貸付を通じた支援 社会福祉協議会の実践事例集」

全社協からのお知らせ

- 全社協「令和 5 年度第 2 回理事会～村木厚子新会長を選任、清家篤前会長は顧問に就任」
- 全社協地域福祉部「第 1 回生活福祉資金貸付事業オンライン情報交換会」（令和 5 年 6 月 21 日）
- 全社協地域福祉部「地域福祉コーディネーターのためのビネットで学ぶ地域福祉実践（地域福祉コーディネーターリーダー研修基本テキスト）」

制度・施策等の動向

- 内閣府「令和 5 年地方分権改革に関する提案募集の結果及び関係府省への検討要請」（令和 5 年 6 月 15 日）

情報提供・ご案内

- 社協が取り組む「子ども食堂」との協働実践研修会実行委員会「第 2 回社協が取り組む『子ども食堂』との協働実践研修会」（令和 5 年 7 月 7 日）
- 長野県社会福祉協議会「コミュニティにおけるソーシャルワーク力強化研修・長野 2023」（令和 5 年 8 月 31 日～9 月 2 日）
- 第 28 回地域福祉実践研究セミナー実行委員会/日本地域福祉研究所「第 28 回地域福祉実践研究セミナーin さが」（令和 5 年 8 月 24 日～8 月 26 日）



▲画像をクリックすると該当ページにジャンプします。

コロナ特例貸付を通じた社協実践

◎ コロナ特例貸付を通じた社協実践を募集しております。z-chiiki@shakyo.or.jp までご連絡ください。

全社協地域福祉推進委員会「コロナ特例貸付を通じた支援 社会福祉協議会の実践事例集」

新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大により、解雇や離職、収入の減少等を余儀なくされ、生活困窮状態になる人々が増加しました。全国の社協では、令和2年3月25日から始まったコロナ特例貸付の申請対応や生活困窮の相談などを通し、一人ひとりの相談者に真摯に向き合い、生活を支援してきました。

借受人を含む生活困窮者の生活再建への支援においても、地域住民や多機関と連携しながら、地域の状況に合わせた効果的で具体的な方策を展開・創出していく必要があります。

そこで、全社協地域福祉推進委員会では、全国の社協における生活困窮者支援のさらなる充実のため、特例貸付の借受人を含む生活困窮者支援に関する社協の取り組みを事例集としてまとめました。

事例集では、それぞれの地域の状況に応じた方法で、地域住民や多機関と連携しながら借受人を含む生活困窮者支援に取り組む全国の社協の事例を①ニーズ把握、②地域への情報発信・はたらきかけ、③多機関連携、④部門間連携、⑤資源開発・問題解決、⑥県社協と市町村社協の連携の6つのポイントで整理して紹介しています。

コロナ特例貸付を通じた支援～社会福祉協議会の実践事例集 掲載事例（15事例）

- ①滋賀県・**大津市社会福祉協議会**
「特例貸付の状況分析による継続的な支援と地域への発信」
- ②大阪府・**堺市社会福祉協議会**
「横断的な体制による特例貸付の申請受付とフォローアップ支援」
- ③島根県・**松江市社会福祉協議会**
「コロナ禍の暮らしをつないで支えて守る」
- ④神奈川県・**横浜市旭区社会福祉協議会**
「特例貸付を契機とした住民の気づきを活かす支えあいの地域づくり」
- ⑤兵庫県・**相生市社会福祉協議会**
「借受人調査を通じた多機関連携による子育て世帯支援」
- ⑥奈良県・**上牧町社会福祉協議会**
「4町社協と自立相談支援機関による継続的な支援」
- ⑦福岡県・**筑後市社会福祉協議会**
「「困ったら社協へ」から「困ってなくても社協へ」にーコロナ特例貸付申請者の統計分析ならびにアンケート調査を通してー」
- ⑧神奈川県・**川崎市社会福祉協議会**
「生活困窮者支援の地域への発信～神奈川モデル構築に向けた「生活困窮のリアル」を通じた地域づくり～」
- ⑨東京都・**豊島区民社会福祉協議会**
「CSW や多機関連携による生活困窮者支援」
- ⑩静岡県・**菊川市社会福祉協議会**
「菊川市セーフティネット支援ネットワーク会議との連携による居住支援の取り組み」
- ⑪大阪府・**泉佐野市社会福祉協議会**
「多機関連携による外国人借受人への支援」
- ⑫香川県・**さぬき市社会福祉協議会**
「“オーダーメイドの支援を”チームさぬきで取り組む生活困窮者支援」
- ⑬神奈川県・**座間市社会福祉協議会**
「「チーム座間」で支える、つながり続ける支援」
- ⑭徳島県**社会福祉協議会**
「社協の相談支援機能強化と局内統合・多機関連携」
- ⑮沖縄県**社会福祉協議会**
「市町村社協の相談体制強化による困窮者支援」



〔頒布価格〕500円（税込・送料別）

地域福祉・ボランティア情報ネットワーク 頒布資料一覧

<https://www.zcwwc.net/member/books/>

全社協からのお知らせ

全社協「令和5年度第2回理事会～村木厚子新会長を選任、清家篤前会長は顧問に就任」

令和5年6月20日、全社協は、令和5年度第2回理事会を開催、新任期（令和5年度・6年度期）の会長、副会長等を決定しました。

会長には村木厚子氏（津田塾大学 客員教授）を選任、清家篤前会長は顧問に就任しました。副会長5名、常務理事2名は全員が再任されました。

全国社会福祉協議会 正副会長・常務理事名簿 (令和5年度・6年度期)

役職	氏名	選任区分、所属・役職
会長	村木 厚子	学識経験者
副会長	古都 賢一 ※	学識経験者
副会長	長山 洋	岩手県社会福祉協議会 会長
副会長	山本 一隆	広島県社会福祉協議会 会長
副会長	得能 金市	全国民生委員児童委員連合会 会長
副会長	磯 彰格	全国社会福祉法人経営者協議会 会長
常務理事	金井 正人 ※	学識経験者
常務理事	笹尾 勝 ※	学識経験者

任期：令和5年6月20日から令和7年度定時評議員会終結の時まで
氏名の横に※ある者は業務執行理事

全社協地域福祉部「第1回生活福祉資金貸付事業オンライン情報交換会」（令和5年6月21日）

令和5年6月21日、全社協は、コロナ特例貸付の債権管理事務を円滑に遂行し、借受人の生活再建に向けた支援を適切に行うことができるよう、都道府県社協間で情報共有を図ることを目的に「第1回生活福祉資金貸付事業オンライン情報交換会」を開催しました。

今回の情報交換会では、①償還猶予後の償還免除への対応状況、②債権管理事務の実施状況をテーマに、各都道府県社協の取組状況や今後想定される課題等について情報交換を行いました。

償還猶予後の償還免除への対応状況では、償還猶予期間中の具体的な支援の内容や市区町村社協と自立相談支援機関との連携、債権管理事務の実施状況では、口座引き落とし不能者や住所不明者への対応等が課題として挙げられました。

全社協地域福祉部「地域福祉コーディネーターのためのビネットで学ぶ地域福祉実践（地域福祉コーディネーターリーダー研修基本テキスト）」

会報誌『NORMA 社協情報』では、今年度、「ビネットで学ぶ、地域福祉実践」を連載しています。この連載では、実際に市区町村社協の職員の皆様から提供された事例（ビネット）を用いた検討をもとに、その着眼点や思考のプロセス等をお伝えしています。

『地域福祉コーディネーターのためのビネットで学ぶ地域福祉実践（地域福祉コーディネーターリーダー研修基本テキスト）』では、地域福祉コーディネーターの役割やビネットを用いた事例学習のポイント等をより詳しく学ぶことができます。更なる地域福祉実践の展開に向けて、『NORMA 社協情報』の連載とあわせて、ぜひご活用ください。



〔頒布価格〕1,500円（税込・送料別）

地域福祉・ボランティア情報ネットワーク 頒布資料一覧
<https://www.zcwvc.net/member/books/>

制度・施策等の動向

内閣府「令和5年地方分権改革に関する提案募集の結果及び関係府省への検討要請」 (令和5年6月15日)

令和5年6月15日、「第54回地方分権改革有識者会議・第148回提案募集検討専門部会 合同会議」(座長：市川 晃 住友林業株式会社代表取締役会長)が開催され、地方公共団体からの令和5年地方分権改革に関する提案募集の結果が報告されるとともに、内閣府と関係府省との間で調整を行う提案のうち重点事項として位置づける提案について協議が行われました。

社協事業・活動関係では、①児童扶養手当等の受給資格確認に係る民生委員の証明及び生活福祉資金貸付に係る民生委員意見書の廃止、②民生委員・児童委員の選任要件の見直し、③訪問型サービス等を実施する際の駐車許可に係る手続の見直し、令和5年地方分権改革に関する提案の重点事項として位置づけられました。

その他、地方分権改革に関する提案として、①災害のおそれがある場合において代替的な方法による障害福祉サービスの提供を可能とすること、②主任介護支援専門員等に係る配置要件の見直し、③地域包括支援センターの業務負担軽減方策の構築(介護予防支援と居宅介護支援の介護報酬設定方法の明確化等・逡減制の緩和)、④介護保険法に基づく居宅介護支援事業所に所属する認定調査員の調査範囲の見直し等が挙げられています。

令和5年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

※ 全社協地域福祉部整理

管理番号	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	提案団体 追加共同提案団体
149	児童扶養手当等の受給資格確認に係る民生委員の証明及び生活福祉資金貸付に係る民生委員意見書の廃止	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員が担当区域内すべての住民の生活実態を把握することは困難であるため、児童扶養手当、特別児童扶養手当をはじめ、法令や通知等に「民生委員の証明」が必要と記載があるものについては、その記載を削除することを求める。 また、<u>生活福祉資金貸付について、全く面識の無い住民の意見書を作成することは困難であるため、当該手続きの廃止を求める。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 法令や通知等で民生委員の証明を必要とする書類は多くあり、特に児童扶養手当の受給資格認定に係る証明事務については、全く面識のない住民からの依頼も多く、事実確認が困難である。金銭の受給に関わることで民生委員がトラブルに巻き込まれるケースもあり、民生委員の心理的な負担が増している。 また、<u>社会福祉協議会の事業である生活福祉資金貸付についても、貸付にあたり民生委員の意見書が必要となっているが、同様に生活実態のわからない住民についての意見書作成は困難である。</u> 民生委員は証明事務以外にも、高齢者の増加に伴う高齢者のひきこもり防止や介護予防、ヤングケアラーやひきこもり問題など、地域の福祉課題の多様化・複雑化により、社会的孤立の防止、行政や専門機関へのつなぎ役としての民生委員への期待と役割は増大している。こういった福祉課題への対応に民生委員の活動は増加しており、事務負担が大きくなっている。 こうした中、民生委員の欠員率は近年増加傾向にあり、なり手確保が喫緊の課題である中、これら証明事務については早急に見直すべきである。 	神戸市 旭川市、盛岡市、仙台市、白河市、ひたちなか市、藤岡市、春日部市、ふじみ野市、船橋市、横浜市、川崎市、相模原市、石川県、長野県、浜松市、名古屋市、半田市、京都府、大阪府、堺市、寝屋川市、羽曳野市、豊岡市、笠岡市、広島市、高松市、大村市、熊本市、宮崎県、沖縄県

<p>133</p>	<p>民生委員・児童委員の選任要件の見直し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 民生委員・児童委員を選任するに当たり、在住者だけではなく在勤者も委嘱できるようにするなど、今後の本制度の持続可能性を高める観点から、担い手不足の解消を図るための制度の見直しを求める。 	<p>【現行制度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 民生委員推薦会が民生委員を推薦するに当たっては、民生委員法第6条第1項により「当該市町村の議会の議員の選挙権を有する者」から推薦することとされていることから、当該推薦候補者は当該市町村内に一定期間在住している必要がある。 <p>【支障事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 当区においては、地域コミュニティ活動の衰退や近所付き合いの忌避、全国的には就業率の上昇などにより、地域福祉活動の担い手が不足し、欠員が増加している。また、推薦母体である町会・自治会への加入率は低く、適任者を見つけることができない状況が続いている。加えて、主に都心区などでは昼間人口と夜間人口の差が激しく、また、再開発が急激に進む中、町会・自治会自体を組織していない地域や、民生委員・児童委員の必要性を認識していないケースなどもあり、民生委員・児童委員の担い手を確保することがますます困難になっている。 <p>【支障の解決策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 民生委員・児童委員の欠員が続くことは、区民サービスの低下を招くことに加え、欠員地区をカバーする隣接地区の民生委員・児童委員や当該地区の民生委員・児童委員事務局（主に地方公共団体）の負担の増加につながるなど、地域福祉推進の妨げとなっている。 	<p>特別区長会</p> <p>高崎市 藤岡市 浜松市 半田市 豊川市 京都府 大阪府 大阪市 寝屋川市 羽曳野市 兵庫県 笠岡市 広島市 高知県 熊本市 沖縄県</p>
<p>186</p>	<p>訪問型サービス事業を実施する際の路上駐車の許可に係る制度の見直し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 訪問型サービス等を行う民間事業者や地方自治体が市民宅等を訪問する際に、やむを得ず路上駐車する際の許可について、許可申請手続をオンライン化する等して簡易に手続できるようにするとともに、駐車場の都度の許可申請ではなく、一度の許可で一定の期間駐車できるように制度改正を求める。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 訪問型サービスを行う民間事業者や当市では、事業実施にあたり市民宅の訪問等を行っているが、車両の駐りに苦慮している実態がある。市民宅等の周辺にコインパーキングや公共施設がない場合、訪問に時間を要し、虐待に対する緊急対応等が困難であり、効率的に業務を行うことができない。当市としても駐車場の確保に努めているが、限界がある。 ● 現在、都道府県警察において駐車許可制度が運用されているが、1回の駐車について1件の申請が必要であり、業務の実態に馴染まない。また、平成31年2月13日付で警察庁から「訪問診療等に使用する車両に係る駐車許可の周知について（依頼）」が通知されているが、これまでのところ、駐車許可申請の負担軽減にはつながっていない。 	<p>八王子市</p> <p>函館市 旭川市 苫小牧市 浜松市 小牧市 兵庫県 熊本市 宮崎県 鹿児島市</p>

内閣府 令和5年地方分権改革に関する提案募集の結果及び関係府省への検討要請
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2023/teianbosyu_r5_bosyukekka.html

内閣府 第54回地方分権改革有識者会議・第148回提案募集検討専門部会 合同会議
<https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/kaigi/kaigikaisai/kaigi54gijishidai.html>

情報提供・ご案内

社協が取り組む「子ども食堂」との協働実践研修会実行委員会「第2回社協が取り組む『子ども食堂』との協働実践研修会」(令和5年7月7日)

本年4月、こども家庭庁が発足し、すべての子どもたちを対象とする成育部門の中に居場所づくりの担当課長が配置されました。また、孤独・孤立対策においては、地域でのプラットフォーム構築が始まっています。そのいずれにも深く関係しているのが「こども食堂」です。全国の社協においても、こども食堂への関わりは、今後さらに進んでいくことでしょう。

しかし、その関わり方や職場の理解など、課題が聞こえてくるのも事実です。本研修会では、社協が本来の役割を地域と社会で果たしていくためのこども食堂との関わりについて考えます。

社協が取り組む「子ども食堂」との協働実践研修会実行委員会 「第2回社協が取り組む『子ども食堂』との協働実践研修会」

- 【日 時】 令和5年7月7日(金) 13:00~17:00
- 【開催方法】 会場現地参加とオンライン(zoom)のハイブリッド開催
- 【会 場】 青森会場、東京会場、福井会場、奈良会場、大阪会場、兵庫会場、高知会場、島根会場、大分会場、鹿児島会場、沖縄会場
- 【参加対象】 **社会福祉協議会** 役職員、行政職員等
- 【参加費】 無料
- 【定 員】 青森会場(50名)、東京会場(30名)、福井会場(30名)、奈良会場(40名)、大阪会場(120名)、兵庫会場(20名)、高知会場(10名)、島根会場(30名)、大分会場(25名)、鹿児島会場(80名)、沖縄会場(30名) ※先着順
- 【申込方法】 下記フォームよりお申込みください。
〔申込フォーム〕 <https://forms.gle/goBkAT2N2rChTMop9>
- 【主な内容】
 - ①開会にあたって
〔メッセージ〕 米田 隆史氏(厚生労働省 地域共生社会推進室長)
山口 正行氏(こども家庭庁 成育局 成育環境課長)
 - ②実行委員による座談会「地域福祉の新たな潮流ー地域支援と個別支援におけるこども食堂の可能性ー」
葛西 裕美氏(青森県**社会福祉協議会** 社会貢献支援室 室長)
岡本 晴子氏(奈良県**社会福祉協議会** 地域福祉課長)
所 正文氏(堺市**社会福祉協議会** 事務局次長 兼 地域福祉課長)
横井 真氏(京都市**社会福祉協議会** 地域支援部 部長)
長谷部 治氏(神戸市**社会福祉協議会** 地域支援部 課長)
山本 竜大氏(高知県**社会福祉協議会**)
湯浅 誠氏(全国こども食堂支援センター・むすびえ 理事長)
 - ③話題提供①「こども食堂における身近な社協の実践と仕組みづくり」
〔話題提供者〕
佐々木 雄輔氏(青森県・黒石市**社会福祉協議会** 事務局次長)
齊藤 忠春氏(島根県・吉賀町**社会福祉協議会** 総合相談支援所 所長)
石井 由香利氏(コミュニティソーシャルワーカー)
 - ④グループディスカッション①
 - ⑤話題提供②「こども食堂における身近な社協の実践と仕組みづくり」
〔話題提供者〕
丸野 光俊氏(鹿児島県・始良市**社会福祉協議会** 地域在宅福祉課 課長補佐)
鈴木 曜子氏(奈良県・奈良市**社会福祉協議会** 第2層生活支援コーディネーター)
 - ⑥グループディスカッション②
- 【問合せ先】 認定 NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえ
E-mail: shakyo@musubie.org (担当:薬師寺)

全国こども食堂支援センター・むすびえ 第2回社協が取り組む『子ども食堂』との協働実践研修会
<https://musubie.org/news/6723/>

長野県社会福祉協議会「コミュニティにおけるソーシャルワーク力強化研修・長野2023」(令和5年8月31日～9月2日)

日本の人口は本格的な減少に転じ、地域によっては社会活動の持続が難しくなっています。このような社会にあって私たちがめざすのは、地域社会において人々の共感力を高め、住民一人ひとりの存在が尊重され、生きがいをもって暮らせる地域共生社会の実現です。

本研修では地域共生社会の実現に向け、ソーシャルワークの機能を体系的にとらえたうえで、ミクロ、メゾ、マクロに働きかけるための知識、方法、技術などを学びます。個々のワーカーとしての実践力や各組織のソーシャルワーク力を高めること、その機能と実践を次世代に伝えていくことを目的とします。

長野県社会福祉協議会「コミュニティにおけるソーシャルワーク力強化研修・長野2023」

【日 時】 令和5年8月31日(木)～9月2日(土)

【会 場】 深志神社梅風閣(長野県松本市深志3-7-43)

【参加対象】 社会福祉従事者で本研修の目的を理解し、ソーシャルワークによる実践力を高めたい方

【定 員】 80名

【参加費】 5,000円(宿泊等は別)

【締 切 日】 令和5年7月21日(金) ※先着順

【主な内容】

- ① オープニングトーク「ソーシャルワークを学ぶことについてー現代社会におけるソーシャルワークの必要性ー」
- ② 講義・演習Ⅰ「気づきから始まるソーシャルワークー共感力の向上とニーズ把握ー」
- ③ 講義・演習Ⅱ「物語と戦略によるコミュニティオーガナイズィングー地域住民の力を最大化するためにー」
- ④ 講義・演習Ⅲ「ソーシャルワーク実践から社会のあり方を問うー私たちの実践が社会の幸福に寄与するためにー」
- ⑤ ナイトセッション(参加者交流時間)
- ⑥ 応援メッセージ(オンライン)「次世代につなぐソーシャルワークー『伴走型支援』をつくるー」
- ⑦ 講義・演習Ⅳ「コミュニティにおけるソーシャルワーク実習プログラムーソーシャルワーク教育の現状とこれからのあり方ー」
- ⑧ 特別講演「社会の変化に応じて変わる看護の理解ー暮らしを支える福祉職と看護職の協働のためにー」
- ⑨ 特別講演「医療的ケアを必要とする子どもの生活と将来を支えるーソーシャルワーカーと看護職との連携のあり方とはー」
- ⑩ 講義・演習Ⅴ「フューチャーデザインとソーシャルワークーその結節点とこれからの可能性ー」
- ⑪ 講義・演習Ⅵ「クライアントのコンピタンスとソーシャルワーカーのコンピタンスーワーカーの行動特性とその背景にある価値観との関係からー」
- ⑫ クロージングナラティブ「ソーシャルワーカーが松本で紡ぐ物語ー一つひとつの実践があんしん未来を創るー」

【講師(予定)】

上野谷 加代子 氏(同志社大学 名誉教授)

空閑 浩人 氏(同志社大学社会学部 教授)

野村 裕美 氏(同志社大学社会学部 教授)

原田 正樹 氏(日本福祉大学 学長)

川島 ゆり子 氏(日本福祉大学社会福祉学部 教授)

室田 信一 氏(東京都立大学人文社会学部 准教授)

渡辺 晴子 氏(広島国際大学健康科学部 准教授)

井上 信宏 氏(信州大学経法学部 教授)

【特別ゲスト】

大塚 眞理子 氏(長野県看護大学 学長)

北村 千章 氏(清泉女学院大学 教授)

【問合せ先】

<本研修に関する問合せ先>

社会福祉法人長野県社会福祉協議会

TEL: 026-228-4244 FAX: 026-228-0130 E-mail: kikaku@nsyakyu.or.jp

<参加等申込みに関する問合せ先>

名鉄観光サービス株式会社長野営業所(担当:原) TEL: 026-244-8557 FAX: 026-217-8151

長野県社会福祉協議会 コミュニティにおけるソーシャルワーク力強化研修・長野2023

<https://www.nsyakyu.or.jp/2023/06/19/3576/>

第 28 回地域福祉実践研究セミナー実行委員会／日本地域福祉研究所「第 28 回地域福祉実践研究セミナーin さが」(令和 5 年 8 月 24 日～8 月 26 日)

本セミナーは、全国各地の地域福祉関係者が佐賀県に会し、地域福祉や**社会福祉協議会**を取り巻く現状と課題について研究討議を行うことを通して、それぞれの地域で「もう一度つながる」ことを意識した地域福祉実践の展開を図ることを目的に開催します。

**第 28 回地域福祉実践研究セミナー実行委員会／日本地域福祉研究所
「第 28 回地域福祉実践研究セミナーin さが」**

- 【日 時】 令和 5 年 8 月 24 日 (木) ～26 日 (土)
 【会 場】 1 日目・3 日目／アバンセホール (佐賀市天神 3-2-11 どんどんの森内)
 2 日目／各分科会会場 (鳥栖市、みやき町、鹿島市、太良町、武雄市、佐賀市)
 【参加対象】 **社会福祉協議会** 役職員、社会福祉法人・NPO 法人役職員、行政職員、民生委員・児童委員、
 学校関係者、地域保健・医療関係者、福祉を学ぶ学生、その他地域福祉に関心のある方
 【定 員】 300 名程度
 【参加費】 セミナー参加費／6,000 円 (1 日のみ参加の場合 2,500 円)
 24 日情報交換会／6,000 円 (希望者のみ) 25 日昼食代／800 円 (希望者のみ)
 【締 切 日】 令和 5 年 7 月 28 日 (金) ※宿泊申込は 7 月 20 日 (木) 締切
 【申込方法】 下記フォームよりお申込みください。
 [申込フォーム] <https://e38bd7b6.form.kintoneapp.com/public/saga2023>
 【主な内容】 ※所属・役職名は 6 月 1 日現在
 ①基調講演「未来に向かって、もういちど、つながる～地域(ここ)で今何が起きているか～」
 [講師] 谷口 仁史氏 ((認定特非) スチューデント・サポート・フェイス代表理事)
 ②シンポジウム「未来に向かって、もういちど、つながる～地域(ここ)でつながるために～」
 [コーディネーター] 大橋 謙策 氏 (日本地域福祉研究所 理事長)
 [シンポジスト] 三浦 正樹 氏 (佐賀県 健康福祉部社会福祉課 課長)
 谷口 仁史 氏
 中尾 富嗣 氏 ((福)佐賀西部コロニー多良岳福祉園 施設長)
 池田 敦子 氏 (佐賀県・**佐賀市社会福祉協議会** 事務局次長)
 ③分科会
 第 1 分科会 ひきこもり支援×地域「～さがす つながる みらい～」
 第 2 分科会 福祉教育・人財育成×地域「みんなが暮らしやすい地域って何？」
 第 3 分科会 生活困窮者支援×地域「コロナが生んだつながり」
 第 4 分科会 人口減少地域での担い手不足×地域「“どがんかしゅう!”から始まる活動への促し方の工夫を考える」
 第 5 分科会 被災者支援×地域「地域住民×CSO×行政×社協＝∞(無限) 被災者をどう支えるか」
 第 6 分科会 権利擁護支援×地域「安心したその人らしい生活を地域で支える～意思決定支援を通して～」
 第 7 分科会 社協改革×地域「社会福祉協議会は地域福祉の中核組織になり得るか～地域共生社会政策の中での社協の在り方を考える～」
 ④シンポジウム(分科会報告含む)「佐賀県の実践に何を学び、何を提言するかを考える」
 [コーディネーター] 大橋 謙策 氏
 [シンポジスト]
 田中 英樹 氏 (日本医療大学 教授)
 原田 正樹 氏 (日本福祉大学 学長)
 菱沼 幹男 氏 (日本社会事業大学 教授)
 宮城 孝 氏 (法政大学 教授)
 中島 修 氏 (文京学院大学 教授)
 越智 和子 氏 (香川県・**琴平町社会福祉協議会** 会長)
 日下 直和 氏 (**香川県社会福祉協議会** 事務局長)
 黒田 研二 氏 (西九州大学健康福祉学部 学部長 教授)
 小松 美佳 氏 (**佐賀県社会福祉協議会** まちづくり課 副課長)
 【問合せ先】
 <本研修に関する問合せ先>
 第 28 回地域福祉実践研究セミナー実行委員会 事務局
 (佐賀県社会福祉協議会 まちづくり課 (担当:小松・山本・野田・山口))
 TEL: 0952-23-2145 E-mail: chiiki@sagaken-shakyo.or.jp
 <宿泊に関する問合せ先>
 名鉄観光サービス株式会社佐賀支店 (担当: 對馬) TEL: 0952-22-9601

第 28 回地域福祉実践研究セミナー実行委員会 第 28 回地域福祉実践研究セミナーin さが
<http://seminar28saga.jimdofree.com/>